



「子どもたちに対する戦争」としてのガザ戦争



東日本大震災の被災地の復興を願って凧を揚げるガザ地区の子どもたち（2023年3月、ガザ地区ハンユニス）©UNRWA

昨年10月7日にパレスチナのイスラム原理主義組織ハマスなどがガザからイスラエル側に大規模なテロ攻撃を行い、多くの人々を殺害し人質に取ったことをきっかけに、イスラエルがガザを攻撃し、全面的な戦争に拡大しています。5月末の時点ですでに勃発から7カ月以上になりますが、収束する見通しはありません。人口が密集するガザへの全面的な攻撃で、死者はガザの人口の1.5パーセントにあたる3万5千人を上回りました。国連児童基金の発表では10分ごとに1人の子どもが死傷し、1万9千人もの子どもが孤児になってしまいました。

ガザの学校施設の6割が避難所となり、62万人を超える生徒たちが教育を受けられないでいます。抵抗力のない2歳未満の子どもは3人に1人の割合で急性栄養不良に苦しんでいます。ガザ戦争は「子どもたちに対する戦争」と言われ、戦争で最も高い代償を払わされているのは子どもたち、という重い現実があります。

国連パレスチナ難民救済支援機関（UNRWA）をはじめとする国連の人道支援機関は、何度も繰り返し避難を強いられているガザの人々の「いのちづな」の役割を担い、攻撃を避けながら食料、水、医薬品などの支援物資を届けようと命がけで活動が続けています。地雷や不発弾などがないかをチェックし、危険なルートを選

ける安全対策も欠かせません。現場での移動にはイスラエル側の許可が必要で、待つうちに日が傾いてしまい計画変更を余儀なくされることも頻繁にあります。物資がガザとの検問所まで運び込まれても、トラック・燃料不足と危険とで人々に届けられないというジレンマにも直面しています。支援団体の車が標的にされたり、配給所が攻撃されたり、あってはならないことが起こっています。絶望した人々が支援を積んだトラックを取り囲み、物資を略奪することもあり。当たり前の日常が崩壊してしまっています。UNRWAだけですでに190人を超える職員がこの戦争で亡くなっています。

戦争にも「国際人道法」という国際的な決まりごとがあります。一般市民を標的にしてはならず、病院や学校、医療関係者や人道支援に携わる人々は守らなければならない。これらは戦争を行う際の最低限のルールですが、国際社会で積み上げられてきたこの決まりごとが、今回の戦争ではいとも簡単に破られているのです。

激しい戦争も時がたつと人々の関心も薄れがちです。でもご存知でしょうか。ガザの子どもたちは毎年3月11日、東日本大震災で被災した子どもたちのために、復興を願って凧揚げをしてくれているということを。「お互いを思いやる」精神を大切に、皆さんにはガザの子どもたちに関心を寄せ続けていただきたいと思います。

いま、歴史の転換点にあって

国連を伝えることを仕事とし、国連を舞台に、そして国連をアクターに繰り上げられる国際関係を日々見つめる中で、私たちは歴史の転換点にあると実感させられます。世界で最も普遍的な国際機関である「国連」という場がどれだけ活かされるかは、国際社会の構成員である政府、市民、民間企業などの共同作業にかかっています。

アントニオ・グテーレス国連事務総長が2023年9月の国連総会一般討論演説にあたり強調したように、世界は不安定化し、地政学的緊張が高まり、気候危機から破壊的テクノロジーに至るまで数多くの人類生存の脅威に直面しているものの、私たちは団結できないでいます。冷戦時代には主として2つの超大国のめがねを通して予測可能であったものが、冷戦終結後の短い一極体制の時代を経て、現在はパワーバランスの移行期にあります。

グローバル・サウスなどの台頭で急速に進む多極化は、国際関係における正義と均衡に新たな機会をもたらしますが、多極化だけでは平和を保障することができないことは、20世紀初頭、ヨーロッパに多くの強国が存在したものの堅固な多国間制度が存在せず、第一次世界大戦を招いてしまったという歴史が示しています。多極的世界には、強力かつ効果的な多国間制度が必要なのです。これに関連してグテーレス事務総長は、国連安全保障理事会から国際金融システムのブレトンウッズ体制に至るまで、世界のガバナンスの枠組みは今日の国連加盟国の大半が誕生する前の80年前につくられたものであり、

今日の国際社会の現実を反映したものに改革されなければならない、と繰り返し指摘しています。

中満泉 国連事務次長は激動する世界を「地殻変動」という言葉を使いながら、危機感をもって評しています。今年5月9日付の毎日新聞朝刊に掲載された寄稿では、5つの大きな地殻変動が同時に進行しているとしています。以下、「激動の世界を読む」から抜粋します。

「1点目は、国際秩序における多極化という地政学的な大変動だ。中国やインドだけでなく、各地域で大きな影響力を持つ地域パワーが台頭した。世界全体で見ればパワーの中心は主要7カ国(G7)から主要20カ国(G20)に移行し、欧米が主導した軍事・経済的なグループの影響力は相対的に低下していくだろう。そしてマルチの場で見れば「東西」だけでなく、「南北」の対立、さらに言えばガザでの国際人道法違反への西欧諸国の二重基準への反感から、西欧に対するグローバルサウスの不信という構図が生まれた。ロシアのウクライナ侵攻という国際法違反に対応し、平和・秩序回復のために一致協力していく上でも、大きな課題を生じさせた。

特に西欧民主主義国家の国内政治における分断の構図も無視することはできない。ポスト冷戦期のグローバル化の負の側面に効果的に対応できず、国内での格差・不平等・不公正が拡大したことが多くの西欧国家で国内の分断を生み、SNSの影響もあってポピュリスト政治家の台頭を許した。今日の国際関係は、国内政治と直結している。

2点目は、地政学的な大変動と表裏一体の、自由貿易体制など国際ルールに基づく経済秩序の揺らぎだ。ポピュリズム政治はいくつかの経済大国で自国第一主義、保護主義的政策を生み、コロナ禍を経て米中間の緊張関係は世界のサプライチェーン分断の可能性を見せている。ロシアのウクライナ侵攻は食糧・エネルギー価格の高騰を引き起こし、途上国の債務危機が深刻化して国内政治の不安定化の一因となっている。世界貿易機関(WTO)の紛争処理手続きで上訴審を担う上級委員会は、機能を停止している状態で、国連事務総長が優先事項と指摘する国際金融機関の改革は大きな政治的困難を伴う。保護主義とブロック経済化が第二次世界大戦の要因となったことを考えれば、経済秩序の揺らぎは世界の安定に大きな暗雲となりうる。



© UNRWA

UNRWAは5月20日、ガザ地区ラファからの避難民が過去2週間で81万人を超えたと推計。命懸けで逃れる一方で、避難場所は極端に不足している



© UN Photo/Evan Schneider

国連安保理ではガザ地区での即時の人道停戦を求める決議案の否決が続く、今年3月にラマダン中の即時停戦を求める決議案がようやく採択された



訪日中の中満泉 国連事務次長・軍縮担当上級代表(左) 上川陽子外務大臣を表敬訪問し、緊迫する国際情勢に関して意見交換(2024年5月15日)



©UN Photo/Mark Garten

ガザで続く爆撃でケガを負い、エジプトのエル・アリーシュの総合病院に避難しているパレスチナ人親子を見舞うグテーレス事務総長（2024年3月23日）



©UN Photo/Duncan Moore

「未来サミットは、刷新されたマルチラテラリズムを目指す私たちのビジョンを前進させる、重要な機会」と述べる事務総長（ナイロビで、2024年5月10日）



©未来アクションフェス実行委員会

気候変動や核軍縮の課題に取り組む若者たちが、「未来サミット」に日本の若者の声を届けようと企画した「未来アクションフェス」が開催（2024年3月27日）

3点目に、世界的な人口動態の変化を挙げた。世界人口は1800年ごろに10億人に達したと言われるが、その後の増加は急速だ。1960年に30億人、22年11月15日に80億人に達した。当然ながら、地球の限りある資源への負担も増した。世界的な人口構成も重要だ。先進諸国では少子高齢化が進み労働力不足が予想される一方で、サハラ以南のアフリカでは人口が倍増すると予測され、大規模な移民のプッシュ要因とプル要因の両方が存在している。移民問題は多くの先進国で国内政治の分断の大きな理由の一つでもある。

4点目はもちろん気候変動である。産業革命以来の人類の経済活動はほぼ全て炭素燃料に依存してきたのであり、生存のためとはいえこれを根本的に転換しなければいけないというのは、まさに地殻変動である。

そして5点目として、人類がこれまで経験したことのない、劇的なスピードでの科学技術の進展である。多岐にわたる技術革新は、戦争の戦い方から経済社会活動のすべて、日常生活のあらゆる側面まで人類活動を根本から変化させる。」

中満事務次長が指摘する「地殻変動」は連動し合って悪循環の渦をつくり出していますが、これらはいずれもグローバルな課題であって、一国で解決できるものではありません。国際協力、しかもマルチレベルでの議論と協力が不可欠です。世界で最も普遍的な国際機関である「国連」という場がどれだけ活かされるかは、国

際社会の構成員である政府、市民、民間企業などの共同作業にかかっています。

「困難であっても政治的意思決定者と市民との間の対話を確立することが極めて重要だ」と、事務総長は5月にケニアのナイロビで開催された国連の「市民社会会議」で強調しました。対話こそが信頼を再構築し、正当性を回復するための鍵であり、国際的な決定が世界中の人々の懸念、価値観、経験によって形づくられるようにしなければなりません。

事務総長が2021年9月に発表した「私たちの共通の課題」報告書で打ち出した、より包摂的で、ネットワーク化された、効果的な多国間主義のビジョンを受けて、今日の現実を反映し今後の課題に立ち向かうのにふさわしい形に多国間主義を活性化するための議論がなされてきました。（主な点は以下の通り：SDGsの実施を加速させる。気候変動対策及び開発のための資金を開放する。そして、国際金融アーキテクチャーの抜本的な改革に向けた進展を推進し、開発途上国に効果的なセーフティネットを提供できるようにする。危機に見舞われた時にすぐに協力できるように、新しい緊急プラットフォームを作る。新領域である宇宙空間のガバナンスを刷新し、リスクを軽減し、利益を享受する。若者を多国間主義の中心に据える。そして、今日の決定においてこれから生まれてくる将来の世代の利益を考慮する方法について合意する。デジタルデバイドを解

消し、新しいテクノロジーのための新しいガバナンス構造に移行し、人工知能を全人類にとって良い力として活用する。そして、平和と安全への集団的アプローチを「新たな平和への課題」で活性化させる。つまり、予防を優先し、人権、ジェンダー、持続可能な開発、気候と安全保障のつながりを包含する広範なモデルを採用する。軍縮を国際的課題の中心に据え直し、核兵器のない世界を創り出すために緊急に行動する。そして、人間の制御なしに人間の命を奪うことができる武器を非合法化する、致死的な自律型兵器の不吉な危険に取り組む。）

今年9月22日・23日に国連事務総長が招集する「未来サミット」は、多国間主義強化のための「一世代に一度の機会」として、世界の今の有り様と、国連憲章・「持続可能な開発のための2030アジェンダ」・パリ協定・世界人権宣言に基づく、あるべき世界との間のギャップに、架け橋をつくることを目指します。

国連が2度にわたる世界大戦への猛省から生まれたことを考えれば、国連はまさに現在のような危機的な状況のために創設された組織です。問題解決のための方策をクリエイティブに考え、政策オプションを提示するとともに、国際社会での機運を創り、うねりに高めていく。9月の未来サミットはその長いプロセスの中で、重要な節目となるはずで

（文・根本かおる 国連広報センター所長）

気候危機に直面する人々とコミュニティを支援する 『気候行動アカウント』とは



国連人道問題調整事務所（OCHA）資金調達・パートナーシップ部門のディレクターを務めるリサ・ドートン氏が、国連中央緊急対応基金（CERF）「気候行動アカウント」について寄稿しました。日本語訳の要約をお届けします。
全文はこちら→ https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/50185/

気候危機は、人道の危機です。2000年以降、気候危機の深刻化によって、異常気象に関連した国連の人道アピールの資金要請額は8倍になりました。往々にして、気候関連災害は、紛争や疾病など人道ニーズを引き起こすその他の要因によって深刻化します。

気候変動の緩和と適応のための資金調達は不十分であり、気候変動に最も脆弱でありながら、気候変動に最も寄与していない人々には届いていないばかりか、資金提供の速度も規模も必要な水準には達していません。だからこそ、2023年に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）で「損失と損害基金」とその資金調達の取り決めを稼働する決定が採択されたことが、極めて重要です。

しかし、「損失と損害基金」は気候危機によって必要となる人道活動のための資金調達において、拡大する資金不足を埋めるものではありません。その対象範囲は人道活動を補完するものです。最も脆弱な立場に置かれた人々・コミュニティや、紛争の影響

を受けているコミュニティに暮らす人々には、利用可能な緩和・適応資金が届かないことを示すエビデンスもあります。

国連が COP28 で国連中央緊急対応基金（CERF）「気候行動アカウント」を設立した理由はここにあります。「脆弱な状況における気候ショックに対処する資金調達を、先見性を持って、早期、柔軟に拡大することに役立てるとともに、適応のコベネフィット（共便益）とレジリエンス（強靭性）の強化を支援する」ことが目的です。グテーレス事務総長の言葉を借りれば、気候行動アカウントによって「ドナーは、追加の資金を気候関連災害のリスクと影響の対処に直接提供することができる」のです。2005年の設立以降、CERFは資金の4分の1を超える21億ドル超を、86カ国・2,300件のプロジェクトを通じて、気候関連災害に巻き込まれた4億6,200万人超を支援するために充当してきました。新たな気候行動アカウントは、気候関連災害に伴う目の前の損失や人道的影響への対処に資金を活用することを確実にするものです。

近年、CERFは予測可能な気候関連災害に先立って資金を提供する、グローバルな主要手段ともなっています。先見的なアプローチは人道活動の大幅な迅速化につながり、人道活動がより尊厳を保ち、効果が高く、開発の成果を守ることもなります。危機に見舞われる前に、災害に対処する行動への資金の充当を確実にできます。効果的に実施するためにはスピードが肝心です。CERFの資金提供を受けた活動は平均で要請から4日以内に開始されています。先行的行動により、CERFは予測に基づいて事前に取り決めた資金を、気候関連災害の影響が及ぶ前に素早く充当しています。

人道活動は気候危機の解決策とはなりませんが、人道支援従事者たちは損失と損害を最小限に抑えながら、コミュニティが気候ショックに立ち向かう能力の構築を支援し、気候危機の影響に対処する自らの役割を果たし続けなければなりません。気候行動アカウントは、脆弱な立場に置かれたコミュニティを気候関連災害の破壊的な影響から守る上で、極めて重要な一歩となります。



©UNICEF Ethiopia/2022/Zerihun Sewunet

人道緊急事態にあるエチオピア・アファール州の国内避難民キャンプで。この給水設備は、国連児童基金のCERF支援プロジェクトの一環（2022年5月）



©OCHA/Michele Cattani

ニジェールの乾燥地域ドッソ州では国連WFPが先行的行動プロジェクトを実施。現地NGOと提携し、干ばつがコミュニティに及ぼす影響の緩和を図る



©WFP/Sawan Shrestha

ネパール西部バルディア郡ラジャプールの漁師は、CERFからの充当により国連WFPの先行的行動への現金支援の恩恵を受けた（2022年9月10日）

大阪・関西万博「国連パビリオン」で奔走

2025 年大阪・関西万博は、2005 年に開催された愛・地球博に続き、20 年ぶりに日本で開催される国際博覧会です。大阪の夢洲（ゆめしま）で 4 月 13 日から 184 日間にわたって開催される万博には、30 を超える国連の組織が協働して「国連パビリオン」を開館。2025 年大阪・関西万博の 3 つのサブテーマ（いのちを守る、いのちに力を与える、いのちをつなぐ）を推進するための展示やプログラムを実施する予定です。

ニューヨーク国連本部のグローバル・コミュニケーション局（DGC）アウトリーチ部に勤務し、現在は国連万博チームの一員として日々奔走する浦野翔太さんに、国連パビリオンの準備状況や、ご自身のキャリアについて寄稿いただきました。

*パビリオンのテーマとロゴに関する詳細は https://www.un.org/jp/news_press/info/50016/

国連グローバル・コミュニケーション局
アウトリーチ部
ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー

浦野 翔太



UN PAVILION
EXPO 2025 | OSAKA | KANSAI
United for a Better Future

2025 年大阪・関西万博の「国連パビリオン」ロゴ。オリーブの枝を運ぶ白い鳩をモチーフに、その枝には SDGs のゴールの色をイメージした葉が描かれている

外務省からのキャリアチェンジ

日本の大学を卒業後は外務省に入省し、主にドイツの在外公館にて、日独間の政治・経済・文化関係の業務に携わりました。その傍ら、より国際色豊かな職場で勤務できる国際機関に強い憧れを抱き、約 7 年半の外務省勤務後退職を決意し、フランスの大学院で公共政策修士を取得後、国際協力機構（JICA）にてインドの開発関係のポストで 1 年ほど勤務しました。その後、JPO の臨時枠として、大阪・関西万博のポスト募集を目にし、世界が注目する万博という機会に、SDGs をはじめとするグローバル課題への関心を再度高め、課題解決に貢献したいという思いで応募し、無事に採用されました。

2025 年大阪・関西万博への国連の参画

現在は、2025 年 4 月 13 日から 10 月 13 日まで開催される大阪・関西万博に向け、DGC 内に作られた国連万博チームにて勤務しています。今回の大阪・関西万博では、一人では克服できなくても、多くの人が力を合わせればよりよい未来を実現できる、との思いから「UNited for a Better Future 一人類は団結したとき最も強くなる。」のテーマを掲げています。国連が活動している幅広い分野につき来場者に知ってもらうため、国連システム内の多くの機関に万博への参画を呼びかけ、現

時点で 30 以上の国連諸機関が国連パビリオンに参画する意思を表明しています。展示やイベントを通して、来場者に世界中の人々が今日直面する危機や課題について感じ取ってもらい、皆さんの実際の行動を促していける機会とするため、日々試行錯誤しながら準備を進めています。

国連での業務で感じること

日々の業務では、数多くの機関と一緒に展示を作り上げていくため、国連の幅広い活動を勉強しつつ、多くの同僚と知り合う機会となっています。また、万博関係の仕事は、メディア対応や SNS などの広報関係の業務のみならず、パビリオンの設営に係る大規模な調達から、政府との法的文書の交渉、民間連携を通じた資金調達、そしてデザイン・商品開発等、国連が日々行っている幅広い業務を包含しています。過去に自分が経験した業務に比して、より積極性や創造性が求

められる業務も多く、チャレンジングではあるものの、ゼロから一つ一つ作り上げていく作業は非常に前向きで達成感もあり、毎日楽しく業務にあたっています。

国連のキャリアを考える皆さんへ

国連には実に多様な業務が存在しており、経済や環境などの各専門分野の他にも、プログラム監理、人事、財務など広範な職務上のスキルの専門家が集まっているという印象です。国連に入る前は、国連で求められるであろう人物像と自分のこれまでの経歴のギャップをどのように埋めるべきか悩むことが多かったのですが、実際には、すでに有している経験と能力を国連内で存分に発揮できる余地が大きいと思います。関心のある方はぜひ積極的にチャレンジいただければと思います。国連パビリオンでも国連のキャリアセミナー等を行う予定ですので、ぜひいらしてください。



国連パビリオンの陳列区域代表に任命されたマーヘル・ナセル DGC アウトリーチ部長（右）と筆者



2023 年 9 月開催の「国連総会ハイレベルウィーク」では、安全保障理事会の会議運営をサポートした（右）

国連職員として世界と日本を見続けた 35 年

今年 6 月、国連広報センター（UNIC）からまた一人大切な仲間が卒業します。岡野隆職員は、国連でのキャリアを運転手として始めた異色の経歴を持ち、SNS の発信も含め、国連と日本社会を結ぶ業務に携わりました。35 年にわたる在職期間、そこでの経験や思いをインタビューしました。（聞き手：国連ボランティア・飯野真理子）

―国連に入り、印象的な業務や出会いは？

実は、国際機関なんて右も左もわからない中で入ったという感じでした。初めは運転手として事務所長の会議やレセプションなどへの送迎や、本部から国連高官が訪日すると空港まで迎えに行くなどが主な業務でした。当時はインターネットもなく、コミュニケーションの手段は郵送。数千通を超えるニュースレターを手作業で発送したり、議員会館に配りにも行きました。国会議員にとってもそれが国連への窓だったわけです。

国連の高官でよく仕事をさせて頂いたのは明石康さん（※事務次長、事務総長特別代表を歴任）。当時は日本が国際社会でのプレゼンスを高めようという強い意志も感じられ、政府も全力で国連の活動を支援していました。体力が超人のように強靱で、知性、精神力は常に明晰。早朝から夜まで過密なスケジュールをこなされるのに、「疲れた」「大変だ」の言葉を聞いたことがありません。日本人として、より良い世界を築きたいという強い気持ちをいつも感じていました。

強烈に印象に残っているのは、セルジオ・ヴィエイラ・デメロさん（元国連人権高等弁務官。2003 年にイラク特別代表に任命されたが、バグダッドの国連現地本部爆破テロで殉職）です。いつも笑顔で誰に対してもフェアに振る舞う、絵に描いたようにクールな方でした。国連職員は危険な場所での業務を任命されることもあり、そこに向かう人たちの勇気やコミットメント、命をかける姿には感銘を受けます。

―35 年間の勤務を経て、国連という組織をいま改めてどう理解していますか？

世界が話し合う場があるということの大切さを感じ、国連は必要な組織だと思います。世界大戦を二度と繰り返したくないという当時生き残った人たちの切実な願いが創設の背景にあり、その理念を私たちは保ち続けなければならないと思います。過去を振り返り、反省し、どのような未来をつくっていくかが国連の場で話し合われるので、国連をよく追っていると将来何が起きるかということも見えてくると思います。理想があつてこそ、未来があります。

―キャリアの途中からは SNS や動画での発信業務も。大事にしているメッセージは？

「人権」は国連の中核となるものです。すべての人の基本的権利が尊重され、人間の尊厳は守られなければならないという前提に立たなければ、人類は全体として成り立ちません。国連はそこから出発しています。きれいごとだ、詭弁だという声もありますが、そうした価値を中核に据えずにどうやって社会を築いていけるのでしょうか。

―これから国際社会を担う世代に向けて

問題の核心がどこにあるのかをよく見つめてほしい。脆弱な立場に置かれた人々、声を上げられない生き物や自然にプライオリティーを置き、そのための制度を築くのが持続可能な世界に向けての大原則です。そして、自分の身の回りにいる人も大切にしてほしい。サイレントマジョリティーかもしれないけれど応援してくれている人たちが多いというのは、この仕事をしている中で気づいた点です。長い間ありがとうございました。



2019 年の G20 大阪サミット出席のため訪日したグテーレス事務総長と岡野職員（左）フォトグラファー役も



©UN Photo/John Isaac

©UN Photo/Evan Schneider

カンボジア暫定統治機構・事務総長特別代表を務めた当時の明石康氏（左）、国連人権高等弁務官などを歴任したセルジオ・ヴィエイラ・デメロ氏（右）

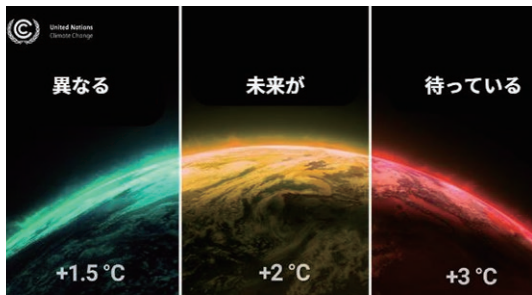


健康維持と気候変動対策の理由から、ここ数年は片道 16 キロを自転車通勤。体重は 7 キロ落ちた



TOPICS@UNIC

「気候変動についての『思い込み』を検証する」 新コンテンツをウェブ公開



世界各地で気候変動の対策が広がる中、気候変動についての思い込みや嘘も流布しています。国連広報センターは、気候変動についてわかっていることや、すでに実施されている対策など、気候変動の重要な事実（「ファクト」）をまとめた情報の日本語版を公開しました。「再生可能エネルギーが、まもなく世界の電力の大半を賄う」、「石油由来製品に代わる製品はすでに存在している」といったファクトを知っていますか？ データと共にファクトを学び、周りの人々に共有することで、誤情報や偽情報に対抗し、気候行動を後押ししていきましょう。

TOPICS@UNIC

JPO 派遣制度 50 周年、延べ 2,000 人以上を世界へ



各国政府の費用負担を条件に国際機関が若手人材を受け入れる JPO（ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー）派遣制度。日本政府が JPO 派遣を始めてから今年で 50 年となり、派遣者数の累計は 2,000 人を超えます。中満泉 国連事務次長・軍縮担当上級代表もかつては JPO でした。外務省国際機関人事センターの特設ページでは、世界各地の現役 JPO や元 JPO 国連職員の歩みを紹介しています。外務省による JPO 募集は例年 2 月に開始します。世界で働くことに関心がある若者は、ぜひ先輩たちの経験を参考にしてください。
<https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/JPO50years.html>

TOPICS@UNIC

エネルギー移行のための重要鉱物に関するパネル、日本も参加



再生可能エネルギーを活用するには、風力タービンや太陽光パネル、電気自動車などで使われる銅、リチウム、ニッケルといった重要鉱物の確保が不可欠です。グテーレス事務総長は今年 4 月、鉱物バリュー・チェーン全体における環境・社会基準の遵守と正義の定着に向けた、一連の世界共通の自主的な原則の策定を目的に、幅広くステークホルダーを招集しました。各国政府、政府間機関・国際機関、産業界、市民社会で構成されるパネルには、日本政府も参加。責任ある公平で公正な重要鉱物バリュー・チェーンの確保に向けた協働が始まっています。
https://www.unic.or.jp/news_press/info/50146/

TOPICS@UNIC

朝日小学生新聞で根本所長の連載がスタート！



今年 4 月から月 1 回、朝日小学生新聞で根本かおる所長の連載「伝える！国連の仕事」をお届けしています。初回は、国連のさまざまな活動を日本の皆さんにお伝えし、国連に関心をもっていただくため、根本所長が日々どんな風に仕事に取り組んでいるのかを、子どもたちにわかりやすく紹介。第 2 回では、パレスチナのガザ地区で続く戦争について、子どもたちへの影響に注目しながら解説しています。掲載紙面は国連広報センターのウェブサイトでもご覧いただけます。
https://www.unic.or.jp/news_press/media_info/50063/



私たちはガザ、ウクライナ、スーダンなどの戦争に目を奪われがちですが、「私たちのこれから 10 年間の行動が、数千年にわたって影響を与える」というまでの歴史的な分岐点にあるのが、気候変動の課題です。国連気候変動枠組条約事務局のサイモン・スティル事務局長は、4月の英シンクタンクでの講演で、地球温暖化が政治家の課題から抜け落ちているとし、「世界を救うには、あと2年の時間的猶予しかない」と強調しています。



未来につながる気候アクションを、一緒に

世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて 1.5℃に抑えるには 2030 年までに温室効果ガスの排出量を半減させる必要がありますが、現状の取り組みではほど遠い状況です。特に日本を含む G20 だけで全排出量の 8 割近くを占め、G20 の国と地域こそがより踏み込んだ削減目標を掲げる必要があります。

こうした中、化石燃料からの脱却につながるエネルギーの移行や脱炭素型のライフスタイルなど正しい選択をして「絶滅を選ばな」と訴えるために、国連開発計画 (UNDP) の恐竜キャラクター“フランキー”が 4月に訪日しました。絶滅を経験した恐竜の立場から「メッセンジャー」となり、日本各地を巡り、環境大臣や国会議員、渋谷区長やニュースキャスター、科学者や博物館の恐竜の仲間、若者や子どもたち、大阪・関西万博のマスコット「ミャクミャク」や東大寺関係者と触れ合いを重ねました。私をはじめ国連関係者も対面する機会があり、未来から感謝される選択をしたいと意を強くした次第です。

「1.5℃の約束」キャンペーンは 3 年目に入り、過去最高の 160 を超えるメディア・団体が参加し、気候アクションについて発信しています。昨年は観測史上最も暑い年となり、世



訪日中に奈良を訪れた恐竜キャラクターのフランキー。「生きとし生けるものみんなが平等に暮らせること」を願って建設されたという東大寺の大仏殿前で Photo: UNDP Tokyo

界の平均気温は産業革命前より 1.45℃前後も高くなりました。今年はエル・ニーニョの影響から昨年以上に厳しい暑さが予想され、国内では 5月5日に最高気温が 30℃以上の真夏の地点が今年初めて 100 地点を上回りました。こうした局面だからこそ、今年の「1.5℃の約束」キャンペーンのステートメントは「2024 年、メディアは、これまで以上に自社の枠を超えて一丸となります。その情報力で、コンテンツ制作力で、ネットワーク力で、どれだけ多くのあなたを巻き込めるか、挑戦していきます」と力強く決意を語っています。

新たな動きも見られます。気候変動などの課題に取り組む若者たちが 9月の「未来サミット」に日本の若者の声を届けようと企画した「未来アクションフェス」が、国立競技場に約 7万人、オンライン視聴に約 50 万人を集め、大きな成果を上げました。さらに、気象キャスターや気象予報士の方々が私たちと同様に危機感を強くし、日々の発信や活動の中でこの課題をより積極的に取り上げようとしています。志を同じくする仲間たちとの連携を大切に、気候アクションのアクセルをぐっと踏み込んでいきます。

Contents

P2-3 寄稿：「いま、歴史の転換点にあって」
根本 かおる 国連広報センター所長

P4 寄稿：「気候危機に直面する人々とコミュニティを支援する『気候行動アカウント』」
リサ・ドーテン OCHA ディレクター

P5 大阪・関西万博「国連パビリオン」で奔走
浦野 翔太 国連グローバル・コミュニケーション局 アウトリーチ部 JPO

P6 ～退職のご挨拶～

「国連職員として世界と日本を見続けた 35 年」 **P8** 根本 かおる 所長の国連だより

P7 TOPICS@UN：気候変動についての「思い込み」を検証する、JPO 派遣制度 50 周年、エネルギー移行のための重要鉱物に関するパネル、日本も参加ほか



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

E-mail: UNIC-Tokyo@un.org URL : <https://www.unic.or.jp>